

長崎県議会議員 深堀ひろしだより

第20号

元気な

よかけん

街 創る

平成28年 3月発行
発行責任者／深堀ひろし

背景：九十九島の橋



2月 定例会会議 一般質問応援者のみなさん

ごあいさつ

記録的は大雪に見舞われ冬も終わり春を迎えました。

この春は我が家でも二人の息子が大学と高校の卒業で様変わりです。さて二期目二年目の県議会ですが私も議員経験初となる委員長に拝命しました。観光振興等対策特別委員会です。

この委員会で検討するのは、「観光振興対策」、「世界・日本遺産対策」、「国際戦略(東南アジア)」などです。

観光産業は本県の基幹産業ですが「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、国内観光客やクルーズ船の就航などにより外国人観光客も大幅に増加し、益々活性化すると感じています。

しかし、その一方で、「長崎の教会群」の登録延期や新幹線長崎ルート完成時期も不透明になるなど課題を抱えているのも事実です。

国内でも特異な歴史を持ちかつ多くの観光資源を持つ本県としては、その財源に磨きをかけ、受入体制も更に整備していく必要がある。

私が政治家を目指した理由の一つは「観光で長崎を活性化したい」というものでした。

その意味では、観光振興等対策特別委員会は、大いにやり甲斐のある委員会です。この一年も益々化けると思いますが長崎の活性化のために一歩でも前進する政策を実現出来るよう頑張ります。 深堀 ひろし

平成28年2月 長崎県議会定例会 レポート



今議会は2月22日から3月18日までの26日間開催されました。

この議会の主な議案は、何と云っても総額7,247億円となる平成28年度一般会計当初予算案です。

前年度比4.6%増で、4年ぶりに7千億円を超える大型予算となりました。

これは、先に策定した「長崎県総合計画チャレンジ2020」を着実に実行していくために、国の地方創生加速化交付金などを活用し、長崎県に活力を取り戻すための積極的な予算であると感じました。

ただし、本県の脆弱な財政状況を見た時、県の貯金といえる財政調整3基金の残高は平成27年度末で256億円。5年前の457億円から半減している状況にあります。

県は、平成28年度から新たな行政改革を断行するために「行財政改革推進プラン」を取りまとめましたが、このプランが着実に実行出来なければ、予算編成にも支障を来すことになります。

幸い、収入である県税額は、ここ数年順調に伸びており、景気回復の兆しが見えるのですが、この回復を着実にするためにも、7,247億円の予算が真に県民生活向上に繋がるものとしなければなりません。

そのような厳しい視点で審査させていただきました。

この他、2月9日に推薦取り下げを決定した「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界文化遺産登録について、イコモスからの支援を受け平成30年度登録を目指す取り組みやフリーゲージトレインの開発遅れに伴い平成34年度全面開業予定であった九州新幹線長崎ルートの方々の今後の動向についても議論が行われました。

これら本県の将来を左右する課題が顕在化した議会でもありました。

平成28年度予算の主な内容

- **長崎空港 24 時間化推進事業費…5,878万4千円**
長崎空港の24時間化に向けて、推進委員会を設置し、具体的な対策を実施
 - ・ 空港の運用時間延長の手続きを実施した航空会社に対する準備・検討や運航具体化の取組を支援
- **世界遺産登録推進事業**
 - **「教会群」世界遺産登録推進事業費…1億7,289万5千円**
世界遺産登録に必要な各種業務を実施
 - ・ 長崎の教会群とキリスト教関連遺産(推薦書作成、周知啓発等)
 - **長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金積立金…200万円**
「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産の保全等を図るため、民間団体等からの寄附等を積立
 - **「産業革命遺産」世界遺産事業費…2,379万4千円**
世界遺産の保全や理解促進に必要な各種業務を実施
 - ・ 協議会負担金

- **情報発信拠点運営事業費…1億2,879万6千円**
平成28年3月オープンの本県アンテナショップ「日本橋長崎館」を拠点として、県産品のブランド化・販路開拓および長崎県への誘客を促進
 - ・ 「食と暮らしの案内人」を配置し、消費者ニーズの情報収集・生産者等へのフィードバックを実施
 - ・ 「旅の案内人」を配置し、旅行相談等による本県への誘客を促進
 - ・ 市町や企業、生産者と連携したテストマーケティングや文化・観光イベント等を実施
 - ・ 都内応援店、フレンドシップ店と連携した魅力発信
- **児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費…1億4,128万9千円**
児童養護施設等の退所者に対し生活基盤の確保のための費用を貸付
 - ・ 就職者(家賃貸付:生活保護住宅扶助額を上限/月)
 - ・ 進学者(家賃貸付:同上、生活費5万円/月)
 - ※返還免除要件:5年間就業継続
 児童養護施設等入所者に対し就職のための資格取得費用を貸付
 - ・ 資格取得希望者(上限25万円)
 - ※返還免除要件:2年間就業継続
 - ・ 負担割合:国9/10(H27.2経済補正) 県1/10
- **保育士修学資金貸付等事業費…7億125万5千円**
保育人材確保のため、再就職のための準備金や修学費用等を貸付
 - ・ 保育士修学資金(学費・入学準備金等)
(貸付上限)学費5万円/月、入学20万円
(2年間。ただし、夜間・通信制は3年間)
 - ※返還免除要件:卒業後5年間の就業継続
 - ・ 保育補助者雇上支援
(貸付上限)295万3千円/年(3年間)
 - ※返還免除要件:3年間での保育士資格取得
 - ・ 負担割合:国9/10(H27.2経済補正) 県1/10
- **長崎県教育 ICT 化推進事業費…2,025万円**
ICTの効果的活用と活用能力の向上を図るため、県立中学校の全普通教室に電子黒板を整備
 - ・ 整備学校
長崎東、佐世保北、諫早高等学校附属
各県立中学校 全27普通教室
- **燃料電池船建造プロジェクト事業費…8,216万4千円**
五島市桃島に設置された環境省の水素ステーション及び水素を活用した燃料電池船を譲り受け、地元企業等とともに新たな燃料電池船の研究開発を実施
- **長崎金融バックオフィスセンター構想事業費…24億5,617万5千円**
金融機関のバックオフィス等の誘致を推進するため、県有地を活用したオフィスビルの整備及び誘致企業に対する補助制度の見直しを実施
 - ・ 産業振興財団が長崎市出島の県有地にオフィスビル建設を行うための貸付…15億5千万円
 - ・ 港湾施設整備特別会計からの用地購入
…8億9,968万4千円
(制度改正)
 オフィス系企業立地促進補助制度の見直し
 - ・ 誘致企業の段階的な事業拡大に対応するための改正
設備投資の補助対象期間 1年間→3年間
事業所を拡張又は移転し、かつ改めて雇用要件を満たす場合の補助上限額 3億円→4億円



条例議案等の主な内容

○長崎県国民健康保険財政安定化基金条例(国保・健康増進課)

平成30年度からの国民健康保険事業の都道府県化及び国民健康保険の財政の安定化を図るため、基金を制定するもの。



- 1 条例の内容 財政安定化基金の設置及び運営に関し、必要な事項を条例で定めようとするもの。
- 2 基金の名称 長崎県国民健康保険財政安定化基金
- 3 財 源 国からの補助金(国民健康保険財政安定化基金補助金)を原資とする。
- 4 施行日 公布の日

○長崎県営住宅条例の一部を改正する条例(住宅課)

子育てに適する県営住宅への期限付き入居に係る有効期間を延長することができるよう、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

子育てに適する県営住宅への期限付き入居の規定において、10年を超えない範囲内を原則とするが、特例として同居・扶養する子のうち、その末子が義務教育を終了する期間まで延長を認めるもの。

2 施行日 平成28年4月1日

○長崎県産業人材育成基金条例(雇用労働政策課)

地域経済のけん引役となる産業や戦略的に振興する産業で必要とされる人材を育成・確保するため、広く県内企業からも出捐を受け、県内企業に就職した者への奨学金の返還を支援するため、基金を制定するもの。

1 条例の内容

長崎県産業人材育成基金の設置及び運営に関し、必要な事項を条例で定めようとするもの。

2 基金の名称 長崎県産業人材育成基金

3 財 源 県と民間からの出捐により基金を造成する。

4 施行日 公布の日



1 年半ぶりの一般質問でしたが、相変わらず時間配分が下手で、消化不良となりました。

しかし、数カ月にわたり調査した課題について問題提起することが出来たことには満足しているところです。

- 項目は、1. 県民所得向上対策について
 - (1) 進捗状況について
 - (2) 今後の取り組み施策について
 - (3) 神ノ島工業団地の活用について
- 2. 子育て支援対策について
 - (1) 子ども子育て支援新制度について
 - (2) 産後母子ケアモデル事業について
 - (3) 児童養護施設の年齢条件について

主な質疑内容は以下のとおりです。

質問 平成 25 年～ 27 年度の県民所得向上目標 900 億円の達成状況は？

回答 平成 26 年度までの県事業による効果額としては、製造業 308 億円、農業 32 億円、水産業 14 億円、観光業 286 億円、サービス業 3 億円等で、全体では、目標額 365 億円に対して 650 億円となった。

質問 平成 28 年度からの新たな目標 1,028 億円達成に向けての決意は？

回答 農業や観光業等の面では一定成果に繋がりがつつあるが、製造業では付加価値総額が大企業を中心に減少し、水産業では海面漁業生産量が減少するなど課題もある。県民所得向上対策は、人口の県外流出を食い止めるために、引き続き官民挙げて取り組む必要がある。必要な施策の見直し、足らざる取り組みの検討をさらに重ね、関係者と思いを一つにして目標達成に向けて全力で取り組む。

質問 県民所得向上対策として、本県の地理的特性による物流コストを徹底的に調査し対策を研究すべきでは？

回答 物流コスト調査報告によると、売上高物流コスト比率は全国平均で 4.7% となっており、物流コストの低減は、販売価格の低減や利潤の増大に一定の効果がある。本県は離島、半島を多く抱え、この物流コ

ストの削減は大きな課題である。改めて、各専門家や各業界の方々意見を聞きながら、対策を研究したい。

質問 本県の物流は、約 87% が自動車による輸送となっているが、その課題は何か。

回答 トラック業界では人手不足、高齢化の進展、積載量 50% 以下という状況の克服などについて検討を進める必要がある。

要望 国においては、自動車や鉄道・船舶の総合的な活用を推進するモーダルシフトや 3PL 事業等を推進している。県民所得向上のために、本県物流の効率化を目指し、このような国の事業にも積極的に参画すべきである。

質問 子ども子育て支援新制度の導入に伴い、教育、保育の支援の量と質の向上が図られたと言われているが、本県において、保育士の過不足状況と待機児童の状況はどうなっているのか。

回答 保育士については、1 月末現在で 125 人程度不足している。待機児童については、昨年 4 月時点で 42 名であったものが、10 月現在で 181 名になっている。

質問 保育士が不足すれば、当然のことであるが待機児童が増加するため、潜在的保育士の掘り起こしが急務と考える。各種の掘り起こし対策は講じられているが、解決には至っていない。根本的な課題は、給与面を含めた保育士の処遇改善ではないのか。施設側が保育士の処遇を改善したり、年度途中の児童増加に対応出来るような加配措置が出来る制度変更を国に提案してはどうか。

回答 保育士を加配出来るような制度となるよう、運営費の見直しについて国に提案していきたい。

質問 新制度導入により施設側及び保護者側の事務処理も変更になり、負担感も増したと聞いている。同様の申請書類についても市町により様式が異なっている。県内で共通様式を作成するなどの効率化を県が主導すべきではないか。また、帳票類を市町の HP に掲載することにより、容易に入手できる体制も検討すべきではないか。

回答 様式の統一については、要望を受けているので、県として対応したいと考えている。HP への掲載についても各市町の意見を聞いて対応していきたい。

この他、平成 27 年度に実施した「産後母子ケアモデル事業」の実績を確認し、この事業の継続について要望するとともに、児童養護施設の措置年齢(18 歳まで)について、20 歳年度末までの延長を国に要望していくことを要請し質問を終えました。

長崎県の財政状況は・・・

県税の動向 (当初予算の推移)

単位：億円、%

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	税制改正 影響除き
県税	973	970	1,001	1,079	1,126	1,134
伸び率	1.4	△0.3	3.2	7.8	4.4	5.1
うち	184	177	189	202	229	237
法人2税 伸び率	10.2	△4.1	7.0	6.8	13.5	17.3

地方交付税の動向 (当初予算の推移)

単位：億円、%

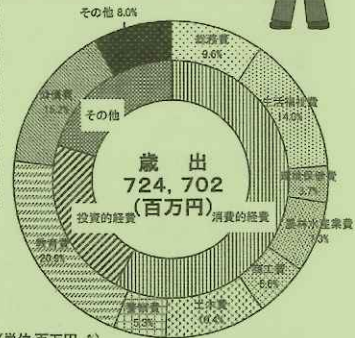
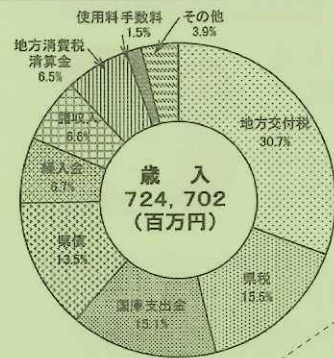
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	2,219	2,187	2,163	2,154	2,224
伸び率	1.6	△1.4	△1.1	△0.4	3.3
交付税+臨時財政	2,681	2,635	2,613	2,518	2,529
対策債 伸び率	0.9	△1.7	△0.8	△3.6	0.4

財源調整3基金の取崩し状況

単位：億円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当初取崩し	233	230	200	161	224
最終取崩し	97	29	33	43	
年度末残高	351	324	294	256	32

※平成27年度の「最終取崩し」は2月補正後、平成28年度は当初予算



(単位:百万円、%)

項目	予算額	構成比(%)
地方交付税	222,429	30.7
県国庫	112,589	15.5
国庫支出金	109,356	15.1
債	97,476	13.5
雑収入	48,629	6.7
雑入金	48,020	6.6
地方消費税清算金	47,351	6.5
使用料・手数料	11,064	1.5
その他	27,788	3.9
計	724,702	100.0

(単位:百万円、%)

項目	予算額	構成比(%)
総務費	69,703	9.6
生活福祉費	101,779	14.0
環境保健費	27,094	3.7
農林水産費	52,561	7.3
商工費	40,347	5.6
土木費	75,499	10.4
警察費	38,599	5.3
教育費	151,254	20.9
債	110,130	15.2
その他	57,736	8.0
計	724,702	100.0

(単位:百万円、%)

項目	予算額	構成比(%)
消費的経費	419,103	57.8
投資的経費	158,502	21.9
その他の	147,097	20.3
計	724,702	100.0

1/6 連合新年交歓会

1/4 新年地元街宣

1/7 消防出初式

2/5 福岡での長崎県人会

3/5 民主党県連大会

2/11 九電ユニオン
島原分会行事

2/27 浦上川清掃ボランティア

3/5 連合長崎集会

1/5 三菱電機労組
旗開き

1/10 武道初め大会

1/16 JR労組旗開き

1/2 山里中学校同窓会

2/13 深町組労組大会

2/16 小林正夫参議激励会

2/20 電力総連政治研修

2/28 山里小学校プチ同窓会

写真で振り返る 深堀ひろし 活動日記

今年も恒例の議会報告会「深堀ひろしと語ろう会」を開催いたします。お忙しいとは存じますが、出来るだけ多くの皆さまと直接意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、ぜひご参加ください。

日時 平成28年4月22日(金) 18:30より
場所 長崎新聞文化ホール アストピア
会費 5,000円

※この会についてのお問い合わせは下記電話番号までお願いいたします。

長崎県議会議員
深堀ひろし

長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470
FAX 095-894-8471

お気軽にお立ち寄りください

※インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧いただけます
<http://www.fukahorihiroshi.net/>